

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 13 日

事務事業名		土砂災害対策事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	030103000350
		政策体系上の位置付け				単独/補助	補助		060101
政策	総合計画の施策名	0301 防災・消防対策の充実				主要事業		所属課	建設課
体系	政策名	03 安全安心な暮らしのまちづくり				市長マニフェスト			
	施策名	01 防災・消防対策の充実				未来PJ事業		グループ	道路建設G
	手段名	03 ③消防防災拠点の確立				合併建設計画事業			
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	09	01	04	01	00	災害対策事業		
法令根拠	土砂災害防止法					単年度繰返し (年度~)			
							期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入		

(Do) 1. 事務事業の現状把握(その1)

① 事務事業の概要		② 担当者が行う業務の内容・やり方・手順			
手 段	① 事務事業の概要(事務事業の全体像)		② 担当者が行う業務の内容・やり方・手順		
	土砂災害防止法に基づき県が指定した「土砂災害警戒区域・特別警戒区域」について、市がハザードマップを作成し、関係住民に配布して土砂災害の危険区域の範囲と特徴を知っていただく。 通報又はパトロールにより現況の変化や異状を確認した場合、県と協議し緊急対応を含め土砂災害を未然に防ぐ対策を講じる。		土砂災害警戒区域範囲のパトロール実施。(土木事務所合同：年1回、建設課：随時) 土砂災害ハザードマップ配布(対象地区：平成25年度、平成27年度配布)		
	<警戒区域等指定の経緯> 平成18年12月4日 真壁地区26箇所(イエロー) 24箇所(レッド) 平成20年12月22日 岩瀬・大和地区43箇所(イエロー) 39箇所(レッド) 平成22年12月16日 真壁・大和地区22箇所(イエロー) 19箇所(レッド) 平成25年3月7日 岩瀬地区 65箇所(イエロー) 52箇所(レッド)		指定区域等の問い合わせについて対応する 市のホームページで指定区域を公表し管理する。 土砂災害対策について筑西土木事務所と協議し、必要な防止対策を促進する。		

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

① 手段 (担当者の活動内容)	④ 活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
土砂災害警戒区域範囲のパトロール実施。 指定区域等の問い合わせについて対応する。 市のホームページで指定区域を公表し管理する。 土砂災害対策について筑西土木事務所と協議し、必要な防止対策を促進する。	県土木事務所市建設課合同パトロール実施	回	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00
	建設課パトロール実施	回	12.00	12.00	12.00	12.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
土砂災害警戒区域	対象市民の人口	人	14,800.00	14,700.00	14,600.00	14,500.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③ 意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
土砂災害が発生しにくい状態にする 新たな危険個所の土砂災害を防ぐ	警戒区域等指定箇所数：岩瀬地区	箇所	181.00	181.00	181.00	181.00	0.00
	警戒区域等指定箇所数：大和地区	箇所	29.00	29.00	29.00	29.00	0.00
	警戒区域等指定箇所数：真壁地区	箇所	80.00	80.00	80.00	80.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

投入	事業費	財源内訳	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	期間限定総投入量	
						人件費	その他
入	業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0
量	人件費	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	
		述べ業務時間	時間	33.00	35.00	35.00	
		人件費計(B)	千円	97	102	102	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	97	102	102	

29年度事業費 実績(千円)

30年度事業費 予算(千円)

事業費の内訳	29年度実績	30年度予算	31年度実績	32年度実績
合計	0			0

(4) 当該年度の実施内容

30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業		

事務事業名	土砂災害対策事業	事務事業No.	30103000350	所属課	建設課
-------	----------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成11年6月に広島県で発生した土砂災害がきっかけとなり、土砂災害防止法(平成13年4月1日施行)が制定された。これにより県において、土砂災害警戒区域・特別警戒区域の指定を進めると共に、市では法律で義務付けられた土砂災害ハザードマップの作成・配布し啓発を図ってきた(平成20、24、27年度)。警戒区域等の指定は、県において平成18年度から順次進められ、平成25年3月7日の指定をもって桜川市全域の指定が完了した。	
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 警戒区域等の指定はやむを得ないが、簡単に引越すことはできないため、土石流等を防止する工事の施工を要望している。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 抜本的な土砂災害対策工事は、県事業で行われているが、莫大な経費がかかることからハード事業は困難である。しかし、特に危険な地域については、県と協力して対策を促進する。意識啓発については、土砂災害ハザードマップ等を活用して市民に周知を図る。	
現状維持	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 土砂災害の危険がある場所を把握する、周知することにより、市民の安全を守る。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市民の安全を守ることは市として当然のことであり、妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 現状が適切である。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 土砂災害の危険箇所について把握できなくなれば、警戒ができなくなってしまう。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 同様の事業がないため。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ハザードマップの作成・配布も終了しており、特別な事業費はないため。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 問題なく公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																											
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	前年度に対象地域に対してハザードマップの配布を行ったが、まだ完全に周知されたいは言い難い。また、警戒区域に指定された地域に対する制限など、関係部署との連携が不可欠ある。																											
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → (複数回答可) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																											
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th></th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○	×	維持					低下							
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上		○	×																									
	維持																												
	低下																												
		(6) 事務事業優先度評価結果																											
		成果優先度評価結果																											
		コスト削減優先度評価結果																											

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>